

工業用水道の今後について

特別顧問 上山信一

1. ユーザー一件数及び使用水量が減少しているなか、水道局は、施設の統廃合や職員数の削減など様々な経営努力に取り組んできた。
2. 今後も需要は減少する見込みである上に、毎年度数億円規模で一般会計から補填している(平成28年度は約8億円)。一般水道で安定的な水道供給は可能であり、老朽化した施設を全て更新するには多額の経費も見込まれる中、早急に結論を出すべき。